

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年3月30日

【事業年度】 第73期(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

【会社名】 山水電気株式会社

【英訳名】 SANSUI ELECTRIC CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中道 武

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区東2丁目23番3号

【電話番号】 (03)-6418-0901

【事務連絡者氏名】 取締役 小林 耕三

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区東2丁目23番3号

【電話番号】 (03)-6418-0901

【事務連絡者氏名】 取締役 小林 耕三

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
売上高 (千円)	350,812	357,801	275,295	107,194	69,846
経常損失 (千円)	101,879	59,943	53,077	259,516	139,086
当期純損失 (千円)	103,159	61,223	77,210	638,819	244,934
純資産額 (千円)	9,558,691	9,569,667	9,157,460	6,949,805	6,777,562
総資産額 (千円)	10,273,086	10,179,997	9,796,257	7,509,360	7,313,016
1株当たり純資産額 (円)	7.01	7.02	6.72	5.10	4.97
1株当たり当期純損失 (円)	0.09	0.04	0.06	0.47	0.18
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	(注) 3	(注) 3	(注) 3	(注) 3	(注) 3
自己資本比率 (%)	93.0	94.0	93.5	92.5	92.7
自己資本利益率 (%)	(注) 4	(注) 4	(注) 4	(注) 4	(注) 4
株価収益率 (倍)	(注) 5	(注) 5	(注) 5	(注) 5	(注) 5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	349,352	2,387,929	2,127,945	525,147	198,511
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,522,888	1,208,808		6,022,762	198,929
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	13,699	13,869	14,313	14,679	15,157
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	6,088,211	4,943,406	7,172,251	17,539	2,692
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (人)	15 [2]	13 [-]	9 [-]	7 [-]	6 [-]

(注) 1 上記の千円単位の金額は、千円未満を切捨てて記載しております。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため及び1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

4 自己資本利益率については、当期純損失のため記載しておりません。

5 株価収益率については、当期純損失のため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
売上高 (千円)	213,097	336,967	275,295	98,604	69,846
経常利益又は 経常損失() (千円)	5,432	17,630	98,888	318,885	117,907
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	4,222	143,081	573,582	2,031,940	113,349
資本金 (千円)	5,794,263	5,794,263	5,794,263	5,794,263	5,794,263
発行済株式総数 (千株)	1,362,999	1,362,999	1,362,999	1,362,999	1,362,999
純資産額 (千円)	9,697,514	9,554,336	8,980,628	6,948,639	6,835,245
総資産額 (千円)	9,897,229	9,650,016	9,139,443	7,061,084	6,934,825
1株当たり純資産額 (円)	7.12	7.01	6.59	5.10	5.02
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	0.00	0.11	0.42	1.49	0.08
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	(注) 3	(注) 4	(注) 4	(注) 4	(注) 4
自己資本比率 (%)	98.0	99.0	98.3	98.4	98.6
自己資本利益率 (%)	0.1	(注) 5	(注) 5	(注) 5	(注) 5
株価収益率 (倍)	8,452.51	(注) 6	(注) 6	(注) 6	(注) 6
配当性向 (%)					
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (人)	9 [2]	8 [-]	8 [-]	6 [-]	6 [-]

(注) 1 上記の千円単位の金額は、千円未満を切捨てて記載しております。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため及び1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

5 第70期、第71期、第72期及び第73期の自己資本利益率については、当期純損失のため記載しておりません。

6 第70期、第71期、第72期及び第73期の株価収益率については、当期純損失のため記載しておりません。

2 【沿革】

昭和22年 6月	東京都渋谷区に昭和19年12月に創業し、トランスの生産を開始した山水電気製作所を改組して、山水電気株式会社(資本金18万円)を設立
昭和29年 8月	ステレオアンプの生産を開始
昭和30年 7月	トランジスタ用トランスの生産を開始
昭和32年 3月	本店所在地を東京都杉並区和泉2丁目に移転
昭和34年 7月	武蔵工場を新設
昭和35年 4月	山水音研株式会社を吸収合併し、三鷹工場とする
昭和36年12月	東京証券取引所市場第2部に上場
昭和37年 4月	セバレート・ステレオの発売開始
昭和40年 4月	関係会社サンスイ・トランス株式会社を設立
昭和41年10月	関係会社サンスイ・エレクトロニクス・コーポレーション(米国)を設立
昭和42年 3月	関係会社サンスイ音響株式会社及びサンスイ・ステレオ株式会社を設立
昭和43年 5月	大阪証券取引所市場第2部に上場 関係会社サンスイ・トランス株式会社とサンスイ音響株式会社を合併し、山水音響株式会社とする
昭和45年 3月	東京証券取引所及び大阪証券取引所市場第1部に上場
昭和47年 3月	山水音響株式会社及びサンスイ・ステレオ株式会社を吸収合併し、それぞれ福島事業所及び長野事業所とする
昭和60年 6月	製品管理集約化を目的として、福島事業所の郡山工場を分離し郡山物流センターとして設置
昭和61年 8月	福島・静岡の両生産事業所及び郡山物流センターを子会社化し、関係会社福島サンスイ株式会社、静岡サンスイ株式会社及びサンスイ物流サービス株式会社を設立
平成元年10月	ポリペック・インターナショナル・ピーエルシー(英国)と新株引受契約の締結
平成2年 7月	ケーブルトロニック・グループ及びインペリアル・グループを買収・統合
平成4年 6月	ケーブルトロニック・グループの全株式を売却
平成4年 6月	セミ=テック・グループの資本参加を受ける
平成5年 1月	関係会社サンスイ・インターナショナル・カンパニー・リミテッド(英領バージン諸島)を設立
平成5年 2月	香港支店を香港・カオルーンに設置
平成5年10月	旧本店(東京都杉並区和泉2丁目)の土地及び建物を売却
平成6年 3月	本店所在地を「東京都杉並区和泉4丁目」から「東京都府中市日鋼町」に移転
平成6年10月	関係会社エス・シー・アイ・シー・リミテッド(香港)を設立
平成7年 4月	本店所在地を「東京都府中市日鋼町」から「福島県須賀川市」に移転
平成9年10月	関係会社サンスイ・インコーポレーテッド(米国)の全株式を売却
平成11年 4月	本店所在地を「福島県須賀川市」から「神奈川県横浜市」に移転
平成12年 5月	本店所在地を「神奈川県横浜市」から「東京都小平市」に移転
平成12年 7月	香港支店を閉鎖
平成13年10月	関係会社サンスイ・インターナショナル・カンパニー・リミテッド、エス・シー・アイ・シー・リミテッド及びサンスイ・インダストリアル(チャイナ)カンパニー・リミテッドの全株式を売却
平成13年11月	グランデ・グループの資本参加を受ける
平成13年12月	福島工場を閉鎖
平成14年 8月	福島工場の土地及び建物を売却
平成15年 3月	連結子会社(有)山水電気SPVを設立
平成15年 4月	本店所在地を「東京都小平市」から「東京都渋谷区」に移転
平成16年11月	連結子会社サンスイ・セールス・ピーティイー・リミテッドを取得
平成18年 7月	連結子会社サンスイ・カデン・リミテッドを設立

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、当社（山水電気株式会社）及び子会社3社により構成されており、音響・映像機器、その他電子機器の製造・販売、音響・映像機器のアフターサービス事業、不動産の賃貸事業等を主たる事業としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

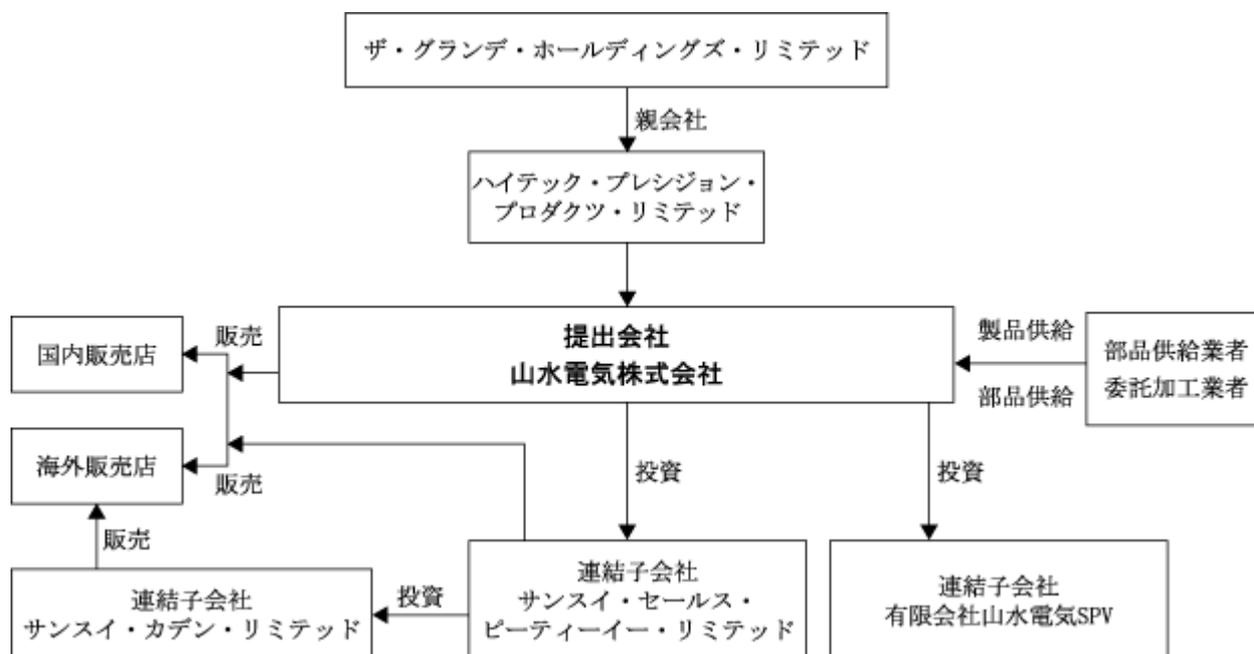
音響・映像機器、その他電子機器の製造・販売事業は、当社及びサンスイ・セールス・ピーティーイー・リミテッドが行っております。

音響・映像機器のアフターサービス事業、不動産の賃貸事業等のうち、アフターサービス事業については当社が行っております。また、不動産の賃貸事業については、主に子会社である有限会社山水電気SPVが行っております。

当社の事業再構築を財政的・人的に支援しているザ・グランデ・ホールディングズ・リミテッドの間接保有子会社であるハイテック・プレジジョン・プロダクツ・リミテッドの所有株式数は、平成21年12月31日現在の株主名簿上では73,000千株（保有割合5.35%）となっており、エイチエスピーシー・ホンコン・シーティーエルエー・（トラスティ）・（アズ・プレッジャー）・プレッジ・レジャー・アカウント（フォー・ハイテック・プレジジョン・プロダクツ・リミテッド・アズ・プレッジャー）（以下「HSBC」という。）が468,145千株（保有割合34.34%）を所有する筆頭株主となっております。しかしながら、HSBC名義の株式468,145千株に係る議決権（468,145個）は、ハイテック・プレジジョン・プロダクツ・リミテッドとHSBCとの契約上、ハイテック・プレジジョン・プロダクツ・リミテッドが行使できることを、当社はザ・グランデ・ホールディングズ・リミテッドから情報を得ております。従いまして、本報告書においては、HSBCを当社の主要株主として扱わず、ハイテック・プレジジョン・プロダクツ・リミテッドを主要株主として扱い、また、同社の親会社であるザ・グランデ・ホールディングズ・リミテッド、バリカン・インベストメンツ・コーポレーションおよびザ・グランデ・インターナショナル・ホールディングズ・リミテッドについては、その他の関係会社として扱っております。

（事業系統図）

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次の通りであります。



（注）ハイテック・プレジジョン・プロダクツ・リミテッドからは、大量保有報告書等により、平成19年12月28日付で319,184千株（発行済株式総数に対する割合23.42%）を保有している旨の報告を受けております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有の割合	関係内容
(連結子会社) (注) 2 有限会社山水電気S P V	東京都 渋谷区	3,000千円	不動産の所有・ 賃貸等	所有 100.0%	資金援助及び不 動産の賃貸借
(連結子会社) (注) 2 サンスイ・セールス・ピー ティーイー・リミテッド	シンガポール	2 シンガ ポール ドル	海外における販 売事業	所有 100.0%	資金の貸付
(連結子会社) サンスイ・カデン・ リミテッド	英領 ヴァージン 諸島	1米ドル	海外における販 売事業	所有 100.0% (100.0%)	
(その他の関係会社) ザ・グランデ・インターナ ショナル・ホールディング ズ・リミテッド	英領 ヴァージン 諸島	50千米ドル	投資持株会社	被所有 39.7% (39.7%)	役員の兼任 1名
(その他の関係会社) バリカン・インベストメン ツ・コーポレーション	英領 ヴァージン 諸島	25,000千米 ドル	投資持株会社	被所有 39.7% (39.7%)	役員の兼任 1名
(その他の関係会社) ザ・グランデ・ホールディ ングズ・リミテッド	英領 バミューダ 島	46,022千 香港ドル	投資持株会社	被所有 39.7% (39.7%)	役員の兼任 2名
(その他の関係会社) ハイテック・プレジジョン ・プロダクツ・リミテッド	英領 ヴァージン 諸島	1米ドル	投資持株会社	被所有 39.7%	

(注)1. 議決権の所有又は被所有の割合の()内は内数で、間接所有割合を示しております。
 2. 債務超過会社であり、債務超過額は以下の通りであります。

有限会社山水電気S P V	16,970千円
サンスイ・セールス・ピーティーイー・リミテッド	2,310,957千円

- ハイテック・プレジジョン・プロダクツ・リミテッドからは、大量保有報告書及び変更報告書(以下、「大量保有報告書等」という。)により、平成19年12月28日付で319,184千株(発行済株式総数に対する割合23.42%)を保有している旨の報告を受けております。
- ハイテック・プレジジョン・プロダクツ・リミテッドの所有株式数は、平成21年12月31日現在の株主名簿上では73,000千株(保有割合5.35%)となっており、エイチエスピーシー・ホンコン・シーティーエルイー・(トラスティ)・(アズ・プレッジャー)・プレッジ・レジャー・アカウント(フォー・ハイテック・プレジジョン・プロダクツ・リミテッド・アズ・プレッジャー)(以下「HSBC」という。)が468,145千株(保有割合34.34%)を所有する筆頭株主となっております。しかしながら、HSBC名義の株式468,145千株に係る議決権(468,145個)は、ハイテック・プレジジョン・プロダクツ・リミテッドとHSBCとの契約上、ハイテック・プレジジョン・プロダクツ・リミテッドが行使できることを、当社はザ・グランデ・ホールディングズ・リミテッドから情報を得ております。従いまして、本報告書においては、HSBCを当社の主要株主として扱わず、ハイテック・プレジジョン・プロダクツ・リミテッドを主要株主として扱い、また、同社の親会社であるザ・グランデ・ホールディングズ・リミテッド、バリカン・インベストメンツ・コーポレーションおよびザ・グランデ・インターナショナル・ホールディングズ・リミテッド(以下、「グランデ・インター」という。)については、その他の関係会社として扱っております。
- 平成20年11月28日付にて、ザ・ホー・ファミリー・トラスト・リミテッド(以下、「ホー・トラスト」という。)が当社の親会社として親会社等状況報告書を提出しており、また、グランデ・インターが提出した親会社等状況報告書においても、ホー・トラストをグランデ・インターの100%親会社として記載されておりますが、ザ・グランデ・ホールディングズ・リミテッドの年次報告書等の開示書類にホー・トラストに関する記載がなく、また、ホー・トラストによるグランデ・インター株式の実質所有関係の確認ができないため、当社といたしましては、ホー・トラストを当社の関係会社として取り扱っておりません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
音響・映像機器事業	
アフターサービス事業	
不動産賃貸事業	
全社(共通)	6
合計	6

- (注)1. 従業員数は就業人員であります。
 2. 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。
 3. 最近1年間において従業員が1名減少しておりますが、会社都合退職によるものです。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
6	37.8	5.2	4,225,047

- (注)1. 従業員数は就業人員であります。
 2. 平均年間給与(税込)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、経済対策の効果や輸出の増加等、景気の急激な悪化に底打ちの兆しが見られる反面、円高やデフレの進行、設備投資の抑制、雇用情勢の悪化や個人消費の低迷等、先行き不透明な状況で推移いたしました。

世界経済におきましても、中国は既に回復基調にありますが、米国およびヨーロッパにおいては回復の兆しが見られず、依然低迷しております。

デジタル家電業界におきましても、個人消費の低迷や低価格化等、非常に厳しい経営環境が続いております。

このような状況下、当連結会計年度の売上高は前年同期の107,194千円から69,846千円（前年同期比34.8%減）、営業損失は前年同期の164,963千円から141,582千円（同14.2%減）となりました。また、為替差益17,842千円の発生等により、経常損失は前年同期の259,516千円から139,086千円（同46.4%減）となりました。

当期純損失については特別損失として貸倒引当金繰入額104,567千円を計上した結果、前年同期の638,819千円から244,934千円（同61.7%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりです。

なお、従来、当社グループの事業区分は、「音響・映像機器事業」および「その他の事業」の2事業区分に分類しておりましたが、その他の事業に含んでいたアフターサービス事業および不動産賃貸事業の売上割合が増加しており今後もこの傾向が予想されるため、また、各事業における収益面での透明性をより高めるため、当連結会計年度から「音響・映像機器事業」、「アフターサービス事業」、「不動産賃貸事業」の3事業に分類することにいたしました。このため、当該項目における売上高並びに営業損益の前年同期との比較については前連結会計年度分を変更後に組み替えて行っております。

音響・映像機器事業

当連結会計年度の売上高はありません。営業損益は前年同期の399千円の利益から1,779千円の損失となりました。

アフターサービス事業

当社製品の有償修理および修理部品の販売により、当連結会計年度の売上高は前年同期の32,533千円から28,009千円（前年同期比13.9%減）、営業利益は前年同期の3,493千円から2,682千円（同23.2%減）となりました。

不動産賃貸事業

当社グループが所有する不動産の賃貸料収入により、当連結会計年度の売上高は前年同期の43,784千円から41,837千円（前年同期比4.4%減）、営業利益は前年同期の25,569千円から21,770千円（同14.9%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は以下のとおりです。

日本

当連結会計年度の売上高は前年同期の98,604千円から69,846千円（前年同期比29.2%減）、営業損失は前年同期の165,301千円から139,803千円（同15.4%減）となりました。

アジア

当連結会計年度の売上高はありません。営業損益は前年同期の517千円の利益から1,779千円の損失となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較して14,847千円減少し、2,692千円となりました。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果減少した資金は、198,511千円(前連結会計年度は525,147千円の減少)となりました。その主な内訳は、税金等調整前当期純損失の計上243,654千円、売掛金の減少7,989千円、未収入金の増加55,765千円、貸倒引当金繰入104,559千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果増加した資金は、198,929千円(前連結会計年度は6,022,762千円の減少)となりました。その内訳は、預け金の純減少額198,929千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、15,157千円(前連結会計年度は14,679千円の減少)となりました。その主な内訳は、短期借入金の返済15,111千円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期
自己資本比率 (%)	93.5	92.5	92.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	97.4	108.9	93.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.2		
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	158.2		

(算出方法)

- ・自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
- ・時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式(自己株式控除後)により算出しております。
3. 有利子負債は、連結貸借対照表に記載されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。
4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
5. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期との比較に当っては前連結会計年度分を変更後に組み替えて行っております。

事業の種類別セグメント	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
音響・映像機器事業		
アフターサービス事業	28,009	13.9
不動産賃貸事業	41,837	4.4
合計	69,846	34.8

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社ノット	21,919	20.4	22,872	32.7
株式会社日本トラステック			9,600	13.7
株式会社ノットグローバル			8,577	12.3

3 【対処すべき課題】

当社及び当社グループの現状の認識について

当社及び当社グループの経営構造改革は、引き続きグランデ・グループの支援を受けて推進いたします。同グループの支援の継続如何は、当社の財政状態及び事業継続に重大な影響を及ぼす可能性があります。

当面の対処すべき課題の内容

当社及び当社グループは、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又はその状況その他会社の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在しております。

当社及び当社グループは、当連結会計年度を含め、継続的に営業損失を計上しており、また当連結会計年度末において、支払期日の過ぎた債務が発生しております。

当社及び当社グループは、当該事象を解消すべく、ザ・グランデ・ホールディングズ・リミテッド及び同社グループの支援の下、営業収支の改善に取り組むと共に、支払遅延債務の早期支払にも努めてまいりました。本報告書提出日現在においては、支払遅延債務の支払は全て完了しております。

当社においては、事業規模の拡大に向けた施策の早期の実施を目指すと共に、固定費の更なる削減を図り、当該事象の解消に取り組んでまいります。

対処方針

まずは、これまでリストラクチャリング策により縮小した企業規模及び事業を再構築し、売上の増大を図ってまいります。

具体的な取組状況等

当社及び当社グループは、グランデ・グループとの提携及び同グループの支援の下、海外における新規顧客の開拓等を推進しております。

4 【事業等のリスク】

1. 有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループとして判断したものであります。

(1) 為替レートの変動

当社グループが所有する債権及び負担する債務には外貨建て債権および外貨建て債務が含まれております。今後の急激な為替変動によっては、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 今後の事業展開

当社グループの主たる事業は、海外における音響・映像機器事業であります。テロや戦争等による不安定な国際情勢、現地同業者との競合及び今後の市場動向等の様々なリスクに対応できない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) グランデ・グループとの関係

当社グループは、ザ・グランデ・ホールディングズ・リミテッド及び同社グループの支援の下、経営構造改革に取り組んでおります。当社グループは同社グループの支援により引き続き経営構造改革を進め、営業収支の改善に努める所存ですが、何らかの理由により、同社グループによる支援の継続が困難となった場合、当社グループの経営方針及び戦略を基本から見直す必要が生じます。

2. 提出会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象

当社は、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又はその状況その他会社の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在しております。

当社は、当連結会計年度においても、前連結会計年度に引き続き、営業損失を計上しており、また当連結会計年度末において、支払期日の過ぎた債務が発生しております。

連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく、事業規模の拡大に向けた施策の検討を行うと共に、固定費の削減にも努めてまいりました。

本報告書提出日現在において支払遅延債務の支払は全て完了しておりますが、当社においては、事業規模拡大に向けた施策については引き続き検討を行っている最中であり、固定費の削減についても継続して取り組んでいる状況にありますので、当該対応を行った上でもなお継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

5 【経営上の重要な契約等】

当社が技術援助を受けている主な契約

相手先	国名	契約内容	契約期間
コーニンクレッカ・フィリップス・エレクトロニクス・エヌ・ヴィ	オランダ	光学式デジタルオーディオディスク再生装置に関する特許実施権の許諾	平成13年11月29日から特許権満了日まで
ディスコビジョン・アソシエーツ	米国	光学式デジタルオーディオディスク再生装置(MDシステム含む)に関する特許実施権の許諾	昭和63年5月18日から特許権満了日まで
日本ビクター株式会社	日本	VHS方式ビデオテープレコーダーに関する特許実施権の許諾	平成21年8月30日から平成22年8月29日まで
ソニー株式会社	日本	MDシステムに関する特許実施権の許諾	平成15年1月20日から平成25年1月19日まで
ナカミチ株式会社	日本	6枚CDチェンジャーメカニズムに関する特許実施権の許諾	平成21年4月27日から平成22年4月26日まで
モトローラ・インク	米国	AMステレオ受信機に関する特許実施権の許諾	平成20年1月25日から平成25年1月24日まで
トムソン・ライセンシング・エス・エー	フランス	光学式デジタルオーディオディスク再生装置(MDシステム含む)に関する特許実施権の許諾	平成14年1月1日から特許権満了日まで
デジタル・シアター・システムス・インク	米国	DTS方式のサラウンドシステムに関する特許実施権の許諾	平成11年9月8日から特許権満了日まで

6 【研究開発活動】

当社グループは、当連結会計年度においては研究開発投資は行っていません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

1. 提出会社の代表者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する分析・検討内容

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

この連結財務諸表の作成には、経営者により、合理的と考えられる見積り及び判断を行っておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 経営成績の分析

売上高及び営業利益

売上高は、前連結会計年度の107,194千円から69,846千円となり、34.8%減少いたしました。これは、主に、海外市場における音響・映像機器の販売の一時休止によるものであります。

売上原価については、売上高の減少等により、前連結会計年度の68,202千円から36,709千円となり、46.2%減少いたしました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度の203,955千円から174,720千円となり、14.3%減少いたしました。

この結果、営業損失は、前連結会計年度の164,963千円から141,582千円となり、14.2%減少いたしました。

営業外損益及び経常損失

営業外損益は、前連結会計年度94,552千円の損失（純額）から2,495千円の収益（純額）となりました。これは、主に、受取利息及び配当金の減少65,086千円、為替差益の増加17,842千円および為替差損の減少150,637千円によるものであります。

この結果、経常損失は、前連結会計年度の259,516千円から139,086千円となり、46.4%減少いたしました。

特別損益及び税金等調整前当期純損失

当連結会計年度において特別損失として貸倒引当金繰入額104,567千円計上しております。これは、当社グループが保有している債権について個別に回収可能性を検討した結果、貸倒引当金を計上したものであります。

この結果、税金等調整前当期純損失は、前連結会計年度の637,539千円から、243,654千円となり、61.8%減少いたしました。

法人税等

法人税額は、前連結会計年度及び当連結会計年度共に、1,280千円となりました。

当期純損失

当期純損失は、前連結会計年度の638,819千円から、244,934千円となり、61.7%減少いたしました。

なお、事業の種類別セグメント及び所在地別セグメントの業績については、「1 業績等の概要（1）業績」に記載しております。

(3) 財務状態の分析

資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して196,343千円減少し、7,313,016千円となりました。

流動資産につきましては、現金及び預金の減少14,847千円、売掛金の減少7,976千円、未収入金の増加875,300千円、預け金の純減少133,496千円等により、前連結会計年度末と比較して719,021千円増加し、6,401,903千円となりました。

固定資産につきましては、投資有価証券の減少910,100千円等により、前連結会計年度末と比較して915,365千円減少し、911,112千円となりました。

負債の状況

当連結会計年度末の負債の残高は、前連結会計年度末と比較して24,100千円減少し、535,454千円となりました。

流動負債につきましては、1年内返済予定の長期借入金の増加370,660千円、未払金の減少9,576千円等により、前連結会計年度末と比較して361,722千円増加し、497,964千円となりました。

固定負債につきましては、長期借入金の減少385,772千円等により、前連結会計年度末と比較して385,823千円減少し、37,489千円となりました。

純資産の状況

当連結会計年度末における純資産額は、前連結会計年度末と比較して172,242千円減少し、6,777,562千円となりました。

これは、主に、為替換算調整勘定の増加72,737千円及び当期純損失244,934千円の計上による利益剰余金の減少によるものであります。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度における現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純損失の計上、貸倒引当金繰入、未収入金の増加、預け金の純減少および短期借入金の返済等により、前連結会計年度の17,539千円から2,692千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果減少した資金は、198,511千円(前連結会計年度は525,147千円の減少)となりました。その主な内訳は、税金等調整前当期純損失の計上243,654千円、売掛金の減少7,989千円、未収入金の増加55,765千円、貸倒引当金繰入104,559千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果増加した資金は、198,929千円(前連結会計年度は6,022,762千円の減少)となりました。その内訳は、預け金の純減少額198,929千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、15,157千円(前連結会計年度は14,679千円の減少)となりました。その主な内訳は、短期借入金の返済15,111千円であります。

2. 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

当社は、当連結会計年度を含め、継続的に営業損失を計上しており、また当連結会計年度末において、支払期日の過ぎた債務が発生しております。当該状況により継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消すべく、ザ・グランデ・ホールディングズ・リミテッド及び同社グループの支援の下、事業規模の拡大に向けた施策の検討を行うと共に、固定費の削減にも努めてまいりました。

本報告書提出日現在において支払遅延債務の支払は全て完了しております。

当社においては、事業規模の拡大に向けた施策の早期の実施を目指すと共に、固定費の更なる削減を図り、当該事象の解消に取り組んでまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、設備投資を実施していません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)
			建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	合計	
本社 (東京都 渋谷区)	アフター サービス 事業 不動産 賃貸事業	事務所	4,618	753	5,371	6

- (注)1. 現在休止中の主要な設備はありません。
 2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成21年12月31日現在

会社名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)
			土地 (面積 m ²)	建物及び構築物	合計	
有限会社 山水電気 S P V (東京都渋谷区)	不動産 賃貸事業	事務所	694,904 (231.74)	145,718	840,623	

- (注)1. 現在休止中の主要な設備はありません。
 2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,200,000,000
計	3,200,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年3月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,362,999,999	1,362,999,999	東京証券取引所 第一部 大阪証券取引所 第一部	単元株式数 1,000株
計	1,362,999,999	1,362,999,999		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当するものではありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

適用はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当するものではありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年3月30日 (注) 1		1,063,000,000		18,646,477	909,000	
平成17年5月10日 (注) 2		1,063,000,000	16,752,213	1,894,263		
平成17年10月11日 (注) 3	111,538,461	1,174,538,461	1,449,999	3,344,263	1,450,000	1,450,000
平成17年11月9日 (注) 4	188,461,538	1,362,999,999	2,449,999	5,794,263	2,450,000	3,900,000

(注) 1 欠損金填補のための取崩しによるものであります。

2 減資の実施によるものであります。

3 新株予約権の行使請求による新株の発行

発行価格 26円

資本組入額 13円

4 新株予約権の行使請求による新株の発行

発行価格 26円

資本組入額 13円

(6) 【所有者別状況】

平成21年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		27	45	135	64	48	40,315	40,634	
所有株式数 (単元)		75,638	9,231	5,096	551,947	832	719,802	1,362,546	453,999
所有株式数 の割合(%)		5.5	0.7	0.4	40.5	0.1	52.8	100.00	

(注) 1 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が673単元含まれております。

2 自己株式82,249株は「個人その他」82単元及び「単元未満株式の状況」に249株を含めて記載しております。
 なお、自己株式82,249株は株主名簿記載上の株式数であり、平成21年12月31日現在の実質保有残高は78,249株
 であります。

(7) 【大株主の状況】

平成21年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
エイチエスピーシー・ホンコン・シーティーエルエー・(トラスティ)・(アズ・プレッジ)・プレッジ・レτζジャー・アカウント・(フォー・ハイテック・プレジジョン・プロダクツ・リミテッド・アズ・プレッジジャー) (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	中国香港特別行政区、セントラル、クイーンズロード,1 (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	468,145	34.34
ハイテック・プレジジョン・プロダクツ・リミテッド (常任代理人 原口 薫)	英領ヴァージン諸島、トートラ、ロードタウン、オフショア・インコーポレーション・センター、私書箱957号、オフショア・インコーポレーション・リミテッド事務所 (東京都港区赤坂1丁目9番15号日本自動車会館1号館4階)	73,000	5.35
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	58,711	4.30
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	6,908	0.50
小島 一元	大阪府八尾市	4,085	0.29
豊岡 幸治	東京都品川区	3,686	0.27
佐々木 幸徳	北海道札幌市白石区	3,371	0.24
宗次 徳二	岐阜県可児市	3,356	0.24
中川 三千代	埼玉県北埼玉郡	2,407	0.17
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	2,298	0.16
計		625,967	45.92

(注) 1 上記持株数のうち、信託業務に係る株式数は、次の通りであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社	6,908千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	58,711千株

2 株式会社証券保管振替機構の持株数は673千株となっております。

3 HSBC名義の株式468,145千株に係る議決権(468,145個)は、ハイテック・プレジジョン・プロダクツ・リミテッドとHSBCとの契約上、ハイテック・プレジジョン・プロダクツ・リミテッドが行使できることを、当社はザ・グランデ・ホールディングズ・リミテッドから情報を得ております。従いまして、本報告書においては、HSBCを当社の主要株主として扱わず、ハイテック・プレジジョン・プロダクツ・リミテッドを主要株主として扱い、また、同社の親会社であるザ・グランデ・ホールディングズ・リミテッド、バリカン・インベストメント・コーポレーションおよびザ・グランデ・インターナショナル・ホールディングズ・リミテッドについては、その他の関係会社として扱っております。

4 上表及び(注)1並びに(注)3の所有株式数は、株主名簿上の所有株式数により記載しております。但し、ハイテック・プレジジョン・プロダクツ・リミテッドからは、大量保有報告書及び変更報告書(以下、「大量保有報告書等」という。)により(報告義務発生日 平成19年12月28日)、下表のとおり、当社株式を共同保有している旨の報告を受けております。

上表と下表を比較すれば一目瞭然ですが、大量保有報告書等の記載と株主名簿の記載は大幅に相違しており、ハイテック・プレジジョン・プロダクツ・リミテッド及び共同保有者による当社株式の実質保有状況の確認ができませんので、大量保有報告書等の記載内容を注記することといたしました。

なお、大量保有報告書等の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
ハイテック・プレジジョン・プロダクツ・リミテッド (常任代理人 原口 薫)	英領ヴァージン諸島、トートラ、ロードタウン、オフショア・インコーポレーション・センター、私書箱957号、オフショア・インコーポレーション・リミテッド事務所 (東京都港区南青山6丁目8番3号南青山セピアカート902号)	319,184	23.42
ザ・グランデ・キャピタル・グループ・リミテッド (常任代理人 原口 薫)	英領ヴァージン諸島、トートラ、ロードタウン、オフショア・インコーポレーション・センター、私書箱957号、オフショア・インコーポレーション・リミテッド事務所 (東京都港区南青山6丁目8番3号南青山セピアカート902号)	43,724	3.21
ザ・グランデ・ノミニーズ・リミテッド (常任代理人 原口 薫)	英領ヴァージン諸島、トートラ、ロードタウン、オフショア・インコーポレーション・センター、私書箱957号、オフショア・インコーポレーション・リミテッド事務所 (東京都港区南青山6丁目8番3号南青山セピアカート902号)	60,000	4.40
グランデ・ナックス・リミテッド (常任代理人 原口 薫)	英領ヴァージン諸島、トートラ、ロードタウン、オフショア・インコーポレーション・センター、私書箱957号 (東京都港区南青山6丁目8番3号南青山セピアカート902号)	45,000	3.30
イノベイティブ・キャピタル・リミテッド (常任代理人 原口 薫)	英領ヴァージン諸島、トートラ、ロードタウン、私書箱438号、パルム・グループ・ハウス (東京都港区南青山6丁目8番3号南青山セピアカート902号)	35,000	2.57
ザ・グランデ・グループ・リミテッド (常任代理人 原口 薫)	シンガポール、コモンウェルス レーン 8、グランデビルディング (東京都港区南青山6丁目8番3号南青山セピアカート902号)	50,000	3.67
トーマイ・カワ・エレクトロニク・インターナショナル・リミテッド (常任代理人 原口 薫)	英領ヴァージン諸島、トートラ、ロードタウン、オフショア・インコーポレーション・センター、私書箱957号、オフショア・インコーポレーション・リミテッド事務所 (東京都港区南青山6丁目8番3号南青山セピアカート902号)	45,000	3.30
ケープトロニック・グループ・リミテッド (常任代理人 原口 薫)	英領ヴァージン諸島、トートラ、ロードタウン、私書箱3444号、ポートキュリース・トラストネット・チェンバー、ポートキュリース・トラストネット・ビーブイアイ・リミテッド事務所 (東京都港区南青山6丁目8番3号南青山セピアカート902号)	40,000	2.93
パリカン・インベストメンツ・コーポレーション (常任代理人 原口 薫)	英領ヴァージン諸島、トートラ、ロードタウン、トゥラビック・アイル・ビルディング、私書箱438号、インシンガー・コーポレート・サービス・ビーブイアイ・リミテッド事務所 (東京都港区南青山6丁目8番3号南青山セピアカート902号)	140,794	10.33

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 78,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,362,468,000	1,362,468	同上
単元未満株式	普通株式 453,999		同上
発行済株式総数	1,362,999,999		
総株主の議決権		1,362,468	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が673千株(議決権673個)含まれておりません。

2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式249株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 山水電気株式会社	東京都渋谷区東2丁目 23番3号	78,000		78,000	0.00
計		78,000		78,000	0.00

(注) このほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が4,000株(議決権4個)あります。なお、当該株式は、「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	8,762	45
当期間における取得自己株式	5	1

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数	78,249		78,254	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び単元未満株式の買増請求による売却を反映しておりません。

3 【配当政策】

当社の剰余金配当につきましては、企業価値の向上に向けた設備投資や事業拡大などの資金需要に備えるための内部留保の確保及び株主の皆様に対する安定配当を行うことを基本方針としております。当社の剰余金配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、当面は黒字転換及び累積損失の解消を早急に実現することが課題でありますので、引き続き無配とさせていただくことに決定いたしました。

なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
最高(円)	54	38	26	12	9
最低(円)	19	23	7	5	3

(注) 上記の株価は東京証券取引所市場第一部によるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	7	7	7	7	7	6
最低(円)	6	6	6	6	5	5

(注) 上記の株価は東京証券取引所市場第一部によるものであります。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		マー チュー チュー Ma Chi Chiu	昭和20年4月5日生	平成12年3月 平成13年3月 平成13年9月 平成14年3月 平成15年3月 平成15年3月 平成16年12月 平成22年3月	当社取締役 当社代表取締役会長 サンスイ・エンタープライゼズ・ リミテッド 取締役 現在に至る 当社代表取締役副会長 ナカミチ株式会社代表取締役会長 現在に至る 赤井電機株式会社代表取締役社長 現在に至る ザ・グランデ・ホールディングズ ・リミテッド常務取締役 現在に 至る 当社代表取締役会長 現在に至る	注 1	
代表取締役 副会長		ダンカン ティー ケイ ホ ン Duncan T. K. Hon	昭和35年10月27日生	昭和60年1月 平成5年11月 平成12年3月 平成12年4月 平成19年7月 平成21年1月 平成21年4月 平成22年3月	アーンスト・アンド・ヤング所属 会計士 アーサー・アンダーセン上級監査 マネージャー 当社取締役 ザ・グランデ・ホールディングズ ・リミテッド グループ ファイナ ンシャル 取締役 同社ブランデッド・ディストリ ビューション・グループCEO 現在に至る ハイテック・プレジジョン・プロ ダクト・リミテッド ダイレク ター 現在に至る ナカミチ販売株式会社取締役 現在に至る 当社代表取締役副会社 現在に至 る	注 1	
代表取締役 社長		中道 武	昭和25年1月8日生	昭和47年4月 平成9年5月 平成11年7月 平成12年3月 平成12年3月 平成12年11月 平成14年2月 平成15年2月 平成15年2月	ナカミチ株式会社入社 同社取締役海外セールス・マーケ ティング担当 同社常務取締役 同社代表取締役社長 現在に至る 当社取締役 ナカミチ販売株式会社代表取締役 現在に至る 赤井電機株式会社取締役 当社代表取締役社長 現在に至る 赤井電機株式会社代表取締役専務 取締役 現在に至る	注 1	
取締役		小林 耕三	昭和23年9月15日生	昭和46年4月 平成3年5月 平成4年10月 平成6年3月 平成9年7月 平成10年4月 平成10年9月 平成11年4月 平成13年3月 平成15年3月 平成17年3月	ナカミチ株式会社入社 同社取締役技術開発本部副本部長 同社取締役技術担当 同社取締役技術本部技術部担当 同社取締役R&D担当 同社取締役商品企画・開発部商品 開発担当 同社取締役技術開発本部担当 同社取締役技師長 同社常務取締役技師長 現在に至 る 当社取締役 現在に至る 赤井電機株式会社取締役 現在に 至る	注 2	
取締役		マイケル エー ビー ビニー Michael A. B. Binney	昭和34年6月12日生	平成12年3月 平成13年3月 平成13年11月 平成14年3月 平成14年6月 平成22年3月	当社取締役 ナカミチ株式会社取締役 ザ・グランデ・ホールディングズ ・リミテッド 取締役 現在に至る 当社常務取締役 赤井電機株式会社取締役 当社取締役 現在に至る	注 1	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		堀越 龍男	昭和14年5月3日生	昭和39年4月 GKインダストリアルデザイン研究所入社 昭和56年2月 ナカミチ株式会社入社 昭和56年5月 同社取締役デザインコア室長 平成元年10月 同社取締役営業本部欧州営業部長 平成3年5月 同社常務取締役技術開発本部長 平成4年10月 同社常務取締役マーケティング室長 平成9年5月 同社監査役 現在に至る 平成15年3月 当社常勤監査役 現在に至る 平成15年3月 赤井電機株式会社監査役 現在に至る	注3	
監査役		クラリッサ シーワイタム Clarissa C.Y.Tam	昭和46年8月25日生	平成5年8月 監査法人アーンスト・アンド・ヤング(香港)監査部門入社 平成12年8月 ザ・グランデ・グループ(香港)・リミテッド入社 平成14年1月 同社ブランド製品グループ財務コントロール補佐 現在に至る 平成14年12月 ナカミチ株式会社監査役 現在に至る 平成15年3月 当社監査役 現在に至る 平成15年3月 赤井電機株式会社監査役 現在に至る	注3	
監査役		アーロン シーワイ チュン Aaron C.Y.Cheung	昭和46年8月31日生	平成6年10月 監査法人クーパース・アンド・ライブランド(香港)入社 平成9年6月 監査法人デロイト・トウシュ・トーマツ(香港)入社 平成13年5月 ザ・グランデ・グループ(香港)・リミテッド入社 平成15年6月 同社シニア・インターナル・オーディター 現在に至る 平成17年3月 当社監査役 現在に至る 平成17年3月 赤井電機株式会社監査役 現在に至る 平成17年3月 ナカミチ株式会社監査役 現在に至る	注3	
計						

- (注) 1. 平成22年3月30日後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のとき。
 2. 平成21年3月30日後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のとき。
 3. 平成19年3月29日後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のとき。
 4. 監査役クラリッサ シー ワイ タム及びアーロン シー ワイ チュンは、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、全てのステークホルダーと良好な信頼関係を築くことが、今後の当社の企業価値向上には不可欠であり、その実現のためには、コーポレート・ガバナンスの強化、充実が経営の重要課題であると認識しております。また、経営の効率性、健全性、透明性を確保し、経営判断の最適性を図るため、組織体制を整備し諸施策を適宜実施していくことが必要と考えております。

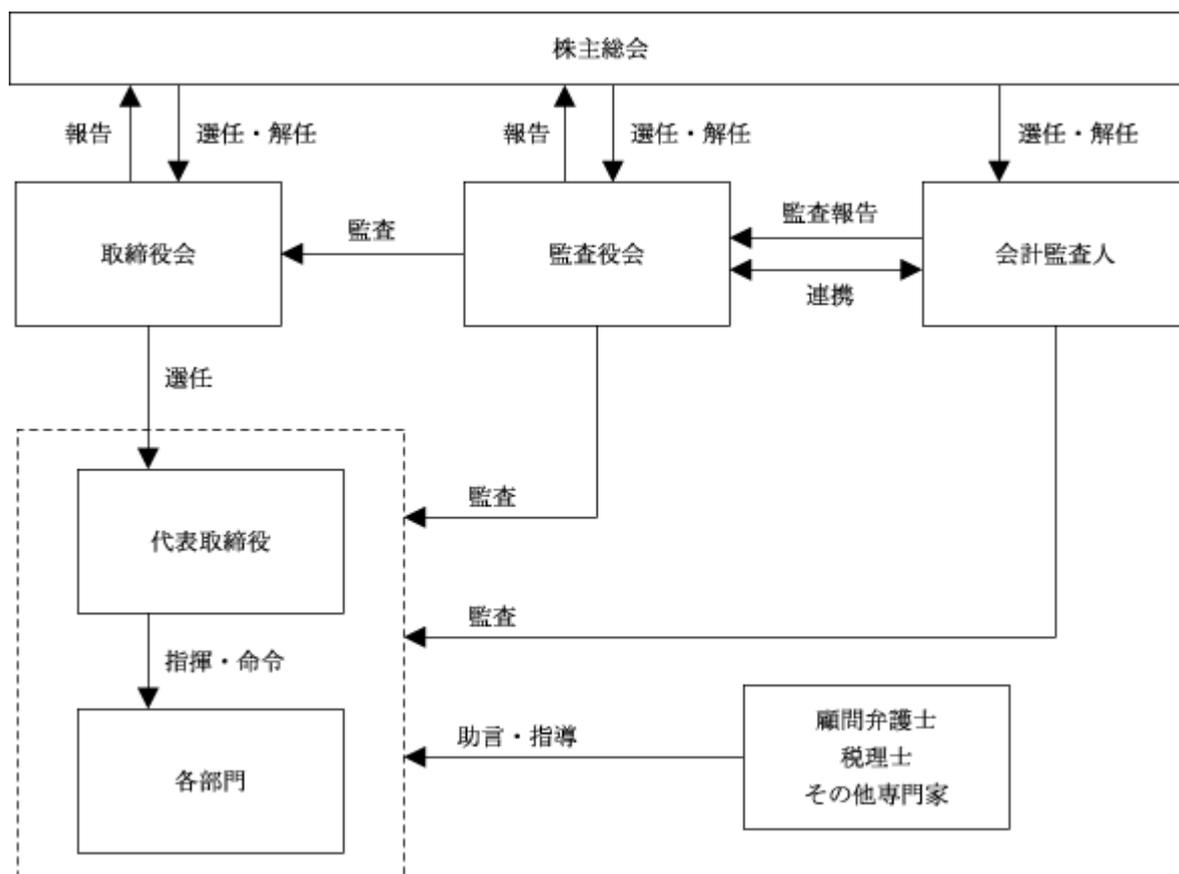
(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は平成21年12月31日現在、監査役3名（内2名は社外監査役）で構成されております。各監査役は、取締役会のほか会社の重要な会議に出席し、取締役の職務執行を監査しております。

取締役会は平成21年12月31日現在、取締役4名で構成されており、定期的に行う定例取締役会及び必要に応じて開催する臨時取締役会において、経営に関する重要事項の決定及び業績・財政状態の報告を行っております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要図は下記の通りであります。



取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- a. 企業として法令・定款を遵守し、企業理念及び行動規範に基づいた誠実な行動をするべく、コンプライアンスに関する方針を定め、取締役及び使用人に周知徹底させる。
- b. コンプライアンス担当取締役を定め、全社横断的なコンプライアンス体制の監督及び問題の把握に努める。また、コンプライアンス担当取締役は、コンプライアンスの面で新たに問題が発生もしくは発生が予測される場合は、速やかに取締役会に報告し、その対策を協議し是正措置をとる。
- c. 法令上疑義のある行為等については、監査役及びコンプライアンス担当取締役に速やかに通報・相談する。会社は、通報内容を秘守し、通報者に不利益がないことを確保する。
- d. 反社会的勢力に対しては、関係機関との連携を含め組織全体で毅然と対応し、一切の関係を持たない体制を整備する。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- a. 取締役の職務の執行に係る重要な情報については、文書に記録し、適切に管理・保存する。
- b. 取締役及び監査役または必要な関係者から閲覧の要請があるときは、これを閲覧に供する。

損失の危機の管理に関する規定その他の体制

- a. 各部門長は、各々の業務について、内在する重大なリスクを把握し、適切な対策を実施する。
- b. 全社的に影響を及ぼすリスクについては、取締役会で審議のうえ、適切な対策を決定し、実施する。
- c. リスク管理面で新たに問題が発生もしくは発生が予測される場合は、速やかに取締役会に報告し、その対策を協議し是正措置をとる。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- a. 日常の職務については、各部門長がその責任者として執行する。重要案件については都度代表取締役社長に報告し、事前協議する。
- b. 取締役及び使用人の職務の執行が効率的に行われることを確保するため、必要に応じて組織、職制、事務分掌、職務権限等に関する社内規定等の見直しを行い、必要な改善を行う。
- c. ITの積極的な活用により、業務の効率化と迅速な意思決定を図る。

当社及びその子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

- a. 子会社の経営については、その自主性を尊重しつつ、経営上の重要案件については事前協議を行う。
- b. 子会社の財務内容及び業務の執行状況については、それぞれ所管する部門にてコンプライアンス面の監督及びリスク管理を行う。
- c. 代表取締役社長は、子会社の財務内容及び業務の執行状況について、所管する部門より定期的に報告を受ける。また、代表取締役社長は、新たに問題が発生もしくは発生が予測される場合は、速やかに取締役会に報告し、その対策を協議し是正措置をとる。

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

- a. 監査役が、監査役の職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合は、監査役会と協議の上、必要な人員を配置する。
- b. 当該使用人は、監査役の指揮命令に従いその職務を執行し、取締役の指揮命令は受けない。
- c. 当該使用人についての人事は、事前に監査役会の同意を得るものとする。

取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- a. 監査役は、必要に応じて取締役及び使用人に対して職務の執行についての報告を求め、書類の提示を求めることができる。
- b. 取締役及び使用人は、監査役の求めに応じて会社の業務執行状況を報告する。
- c. 取締役及び使用人は、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実等を発見した場合は、速やかに監査役会に報告する。

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- a. 監査役は、取締役と積極的に意見交換し、適切な意思疎通を図る。
- b. 監査役は、取締役会のほか会社の重要な会議に出席し、意見を述べるができる。
- c. 監査役は、会計監査人と定期的に連絡会を開催し、積極的な意見交換、情報交換を行う。
- d. 取締役は、監査役の求めがある場合は、弁護士、公認会計士、税理士などの外部専門家との連携を図れる環境を整備する。

財務報告の信頼性を確保するための体制

当社は、財務報告の信頼性確保のため、金融商品取引法に基づく内部統制システムの構築を行い、その仕組みが適正に機能することを継続的に評価し必要な是正を行うことにより、金融商品取引法及びその他関係法令等の適合性を確保する体制を整備する。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は、内部監査部門として内部監査室を設置いたしました。内部監査は、内部監査室長の下、部門間の相互監査により、5名にて実施しており、監査役とも連携して業務の改善と質の向上を図っております。監査役は、会社の重要な会議に出席するほか、取締役との積極的な意見交換及び主要な使用人との意見交換を通じて、取締役の職務執行を監査しております。また、会計監査人と定期的に連絡会を開催し、積極的な意見交換、情報交換を行うなど、連携を密にして監査の実効性及び効率性を高めております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は山中康之、秋吉泰宏の2名であり、監査法人エリアに所属しております。なお、継続監査年数については、両名とも7年以内であるため、記載を省略しております。

会計監査業務に係る補助者の人数は、平成21年12月期で8名であり、その構成は、公認会計士1名、その他7名となっており、いずれも監査法人エリアに所属しております。

社外取締役及び社外監査役との関係

当連結会計年度末現在、当社には社外取締役はおりません。また、社外監査役については、当社及び当社子会社との人的関係、資本的関係、取引関係、その他の利害関係はございません。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社では、各部門長が各々の所轄事項に対するリスク管理を行っており、社会的に影響を及ぼすリスクについては、取締役会で審議の上、適切な対策を決定し実施しております。

(4) 役員報酬の内容

当連結会計年度に取締役に支払った報酬の総額は、11,168千円であります。また、監査役に支払った報酬の総額は、6,000千円であります。

(5) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定に基づき、「取締役会

の決議により、毎年6月30日を基準日として中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

(6) 取締役および監査役の責任免除

当社は、取締役の責任免除について、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であったものを含む。）の損害賠償責任を、法令の定める限度額の範囲内において、監査役の同意および取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。また、監査役の責任免除について、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役（監査役であったものを含む。）の損害賠償責任を、法令の定める限度額の範囲内において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

(7) 取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨定款に定めております。

(8) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社			26,500	
連結子会社			1,217	
計			27,717	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬については、規模・監査日数等を勘案し、協議の上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)及び前事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)及び当事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人アリアにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,539	2,692
受取手形及び売掛金	11,440	3,451
たな卸資産	838	-
貯蔵品	-	831
未収入金	315,601	1,190,902
預け金	5,329,818	5,196,322
その他	7,655	7,709
貸倒引当金	13	5
流動資産合計	5,682,882	6,401,903
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	184,051	184,051
減価償却累計額	28,867	33,714
建物及び構築物(純額)	155,183	150,337
工具、器具及び備品	5,538	5,129
減価償却累計額	4,428	4,375
工具、器具及び備品(純額)	1,110	753
土地	694,904	694,904
有形固定資産合計	851,199	845,994
無形固定資産	828	744
投資その他の資産		
投資有価証券	910,130	30
破産更生債権等	640	640
敷金及び保証金	62,841	62,625
長期未収入金	379,502	486,939
貸倒引当金	378,663	485,861
投資その他の資産合計	974,450	64,373
固定資産合計	1,826,477	911,112
資産合計	7,509,360	7,313,016

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	91	-
1年内返済予定の長期借入金	15,111	385,772
未払金	105,487	95,911
未払法人税等	11,154	12,148
預り金	708	242
その他	3,688	3,890
流動負債合計	136,242	497,964
固定負債		
長期借入金	385,772	-
長期未払金	10,340	9,729
長期預り金	27,199	27,759
固定負債合計	423,312	37,489
負債合計	559,555	535,454
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,794,263	5,794,263
資本剰余金	3,900,027	3,900,027
利益剰余金	908,753	1,153,687
自己株式	1,270	1,315
株主資本合計	8,784,267	8,539,287
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	1,834,462	1,761,725
評価・換算差額等合計	1,834,462	1,761,725
純資産合計	6,949,805	6,777,562
負債純資産合計	7,509,360	7,313,016

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1 日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1 日 至 平成21年12月31日)
売上高	107,194	69,846
売上原価	68,202	36,709
売上総利益	38,992	33,137
販売費及び一般管理費	¹ 203,955	¹ 174,720
営業損失()	164,963	141,582
営業外収益		
受取利息及び配当金	65,194	108
為替差益	-	17,842
受取賃貸料	574	-
固定資産売却益	134	-
雑収入	4,140	1,411
営業外収益合計	70,044	19,362
営業外費用		
支払利息	12,981	12,481
為替差損	150,637	-
前期損益修正損	-	2,153
雑損失	977	2,230
営業外費用合計	164,596	16,866
経常損失()	259,516	139,086
特別損失		
貸倒引当金繰入額	² 378,023	² 104,567
特別損失合計	378,023	104,567
税金等調整前当期純損失()	637,539	243,654
法人税、住民税及び事業税	1,280	1,280
法人税等合計	1,280	1,280
当期純損失()	638,819	244,934

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,794,263	5,794,263
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,794,263	5,794,263
資本剰余金		
前期末残高	3,900,038	3,900,027
当期変動額		
自己株式の処分	11	-
当期変動額合計	11	-
当期末残高	3,900,027	3,900,027
利益剰余金		
前期末残高	269,934	908,753
当期変動額		
当期純損失()	638,819	244,934
当期変動額合計	638,819	244,934
当期末残高	908,753	1,153,687
自己株式		
前期末残高	1,232	1,270
当期変動額		
自己株式の取得	56	45
自己株式の処分	19	-
当期変動額合計	37	45
当期末残高	1,270	1,315
株主資本合計		
前期末残高	9,423,135	8,784,267
当期変動額		
当期純損失()	638,819	244,934
自己株式の取得	56	45
自己株式の処分	7	-
当期変動額合計	638,867	244,980
当期末残高	8,784,267	8,539,287

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定		
前期末残高	265,674	1,834,462
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,568,788	72,737
当期変動額合計	1,568,788	72,737
当期末残高	1,834,462	1,761,725
評価・換算差額等合計		
前期末残高	265,674	1,834,462
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,568,788	72,737
当期変動額合計	1,568,788	72,737
当期末残高	1,834,462	1,761,725
純資産合計		
前期末残高	9,157,460	6,949,805
当期変動額		
当期純損失（ ）	638,819	244,934
自己株式の取得	56	45
自己株式の処分	7	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,568,788	72,737
当期変動額合計	2,207,655	172,242
当期末残高	6,949,805	6,777,562

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	637,539	243,654
減価償却費	5,702	5,288
貸倒引当金の増減額(は減少)	378,605	104,559
受取利息及び受取配当金	65,194	108
支払利息	12,981	12,481
為替差損益(は益)	150,637	-
売上債権の増減額(は増加)	22,104	7,989
たな卸資産の増減額(は増加)	7	7
未収入金の増減額(は増加)	247,826	55,765
仕入債務の増減額(は減少)	42,534	93
その他	153,005	15,515
小計	576,062	184,810
利息及び配当金の受取額	65,194	108
利息の支払額	12,999	12,529
法人税等の支払額	1,280	1,280
営業活動によるキャッシュ・フロー	525,147	198,511
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,496	-
有形固定資産の売却による収入	793	-
預け金の純増減額(は増加)	6,022,059	198,929
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,022,762	198,929
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	14,642	15,111
自己株式の取得による支出	37	45
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,679	15,157
現金及び現金同等物に係る換算差額	592,122	107
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	7,154,711	14,847
現金及び現金同等物の期首残高	7,172,251	17,539
現金及び現金同等物の期末残高	17,539	2,692

【継続企業の前提に関する事項】

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>当社グループは当連結会計年度を含め、継続的に営業損失を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しておりますが、当社グループは、グランデ・グループの支援のもとで経営構造改革に取り組んでおります。この経営構造改革は、引き続きグランデ・グループの支援のもと、売上の増大ならびにコストの削減等により、営業収支の改善に努めてまいります。同グループの支援の継続如何は、当社グループの財政状態及び事業継続に重大な影響を及ぼす可能性があります。</p> <p>連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>当社グループは、当連結会計年度においても、前連結会計年度に引き続き、141,582千円の営業損失を計上しており、また当連結会計年度末において、支払期日の過ぎた債務が発生しております。当該事象により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。</p> <p>連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく、ザ・グランデ・ホールディングズ・リミテッド及び同社グループの支援の下、事業規模の拡大に向けた施策の検討を行うと共に、固定費の削減にも努めてまいりました。</p> <p>本報告書提出日現在において支払遅延債務の支払は全て完了しておりますが、当社グループにおいては、事業規模拡大に向けた施策については引き続き検討を行っている最中であり、固定費の削減についても継続して取り組んでいる状況にありますので、当該対応を行った上でもなお継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められません。</p> <p>連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 3社 (有)山水電気SPV サンスイ・セールス・ピーティーイー・リミテッド サンスイ・カデン・リミテッド</p> <p>(2) 非連結子会社の数 2社 福島サンスイ株式会社及びターギー・リミテッドは営業活動を中止しているため、連結の範囲に含めておりません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 3社 (有)山水電気SPV サンスイ・セールス・ピーティーイー・リミテッド サンスイ・カデン・リミテッド</p> <p>(2) 非連結子会社の数 2社 同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用しない非連結子会社 2社 福島サンスイ株式会社及びターギー・リミテッドは営業活動を中止しているため、持分法を適用しておりません。</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社 該当事項はありません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用しない非連結子会社 2社 同左</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社 同左</p>
<p>3 連結子会社の決算日に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日は、連結財務諸表提出会社の連結決算日とすべて一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の決算日に関する事項</p> <p>同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p> 其他有価証券 時価のないもの ……総平均法による原価法であります。</p> <p> たな卸資産 ……連結財務諸表提出会社の貯蔵品については移動平均法による原価法であります。またサンスイ・セールス・ピーティーイー・リミテッドの商品については先入先出法による原価法であります。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p> 其他有価証券 時価のないもの ……同左</p> <p> たな卸資産 ……連結財務諸表提出会社の貯蔵品については移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)であります。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)										
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>.....連結財務諸表提出会社および有限会社山水電気SPVの建物は定額法、その他は定率法によっております。また、サンスイ・セールス・ピーティーイー・リミテッドは定額法によっております。なお、主な耐用年数は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>10年～38年</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>2年～6年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産</p> <p>.....定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>.....債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込み額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の会計処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理方法</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	建物	10年～38年	工具・器具及び備品	2年～6年	車両運搬具	6年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>.....連結財務諸表提出会社および有限会社山水電気SPVの建物は定額法、その他は定率法によっております。また、サンスイ・セールス・ピーティーイー・リミテッドは定額法によっております。なお、主な耐用年数は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>10年～38年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2年～6年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産</p> <p>.....同左</p> <p>(3) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>.....同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の会計処理方法</p> <p>同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理方法</p> <p>同左</p>	建物	10年～38年	工具、器具及び備品	2年～6年
建物	10年～38年										
工具・器具及び備品	2年～6年										
車両運搬具	6年										
建物	10年～38年										
工具、器具及び備品	2年～6年										

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	（連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用） 当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これによる損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	（連結貸借対照表） 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成20年8月7日内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度より「貯蔵品」として区分掲記されております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「貯蔵品」は838千円です。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)		当連結会計年度 (平成21年12月31日)	
1 イ 担保に供している資産		1 イ 担保に供している資産	
建物	149,890千円	建物	145,718千円
土地	694,904千円	土地	694,904千円
計	844,794千円	計	840,623千円
ロ 上記に対応する債務		ロ 上記に対応する債務	
1年以内返済予定長期借入金	15,111千円	1年以内返済予定長期借入金	385,772千円
長期借入金	385,772千円		
計	400,884千円		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	
1 販売費及び一般管理費の主な内訳		1 販売費及び一般管理費の主な内訳	
給与手当等	9,982千円	給与手当等	12,463千円
福利厚生費	5,573千円	福利厚生費	6,490千円
貸倒引当金繰入額	582千円	決算関係費	31,610千円
決算関係費	30,429千円	監査料	27,717千円
監査料	20,310千円	法務費等	8,842千円
法務費等	35,158千円	租税公課	21,079千円
租税公課	20,722千円	株式費	38,848千円
株式費	70,034千円	ビル管理費	4,103千円
ビル管理費	4,146千円	減価償却費	1,116千円
減価償却費	1,412千円	手数料	20,959千円
2 貸倒引当金繰入額の内容 当社グループが有している債権について個別に回収可能性を検討した結果、貸倒引当金を計上したものであります。		2 貸倒引当金繰入額の内容 当社グループが有している債権について個別に回収可能性を検討した結果、貸倒引当金を計上したものであります。	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,362,999,999			1,362,999,999

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	62,712	7,745	970	69,487

(変動事由の概要)

増加は単元未満株式の買取りによるものであり、減少は単元未満株式の買増請求に伴う処分によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,362,999,999			1,362,999,999

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	69,487	8,762		78,249

(変動事由の概要)

増加は単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
1 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)	1 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)
現金及び預金勘定 17,539千円	現金及び預金勘定 2,692千円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金 千円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金 千円
預金及び現金同等物 17,539千円	預金及び現金同等物 2,692千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係わる注記 該当事項はありません。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係わる注記 同左

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

1 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	910,130

当連結会計年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

1 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	30

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
当連結会計年度においては、繰延税金資産の回収可能性について検討した結果、計上しておりません。	同左

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。	同左

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	音響・映像機器 事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
外部顧客に 対する売上高	15,821	91,372	107,194		107,194
セグメント間の 内部売上高					
計	15,821	91,372	107,194		107,194
営業費用	15,422	59,834	75,256	196,901	272,158
営業利益又は 営業損失()	399	31,538	31,937	(196,901)	164,963
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	6,240,286	931,274	7,171,560	337,799	7,509,360
減価償却費		5,634	5,634	67	5,702
資本的支出		1,496	1,496		1,496

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業区分は製品の機能別種類により区分いたしました。

[音響・映像機器事業] 製品名...ホームシアターシステムスピーカー、MP3プレーヤー専用スピーカー等の音響機器、液晶テレビの映像機器、関連部品

[その他の事業] ...アフターサービス、賃貸料

2 営業費用のうち消去又は全社の項目の金額は配賦不能営業費用の金額であり、その主なものは連結財務諸表提出会社の総務・人事部門、経理・財務部門に係わる費用であります。

3 資産のうち消去又は全社の項目の金額は全社資産の金額であり、その主なものは管理部門における資産等であります。

当連結会計年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

	音響・映像 機器事業 (千円)	アフター サービス事 業 (千 円)	不動産 賃貸事業 (千 円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
外部顧客に 対する売上高 セグメント間の 内部売上高		28,009	41,837	69,846		69,846
計		28,009	41,837	69,846		69,846
営業費用	1,779	25,326	20,066	47,172	164,257	211,429
営業利益又は 営業損失()	1,779	2,682	21,770	22,674	(164,257)	141,582
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	6,292,839	4,329	911,199	7,208,369	104,647	7,313,016
減価償却費			5,201	5,201	86	5,288
資本的支出						

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業区分は製品の機能別種類により区分いたしました。

[音響・映像機器事業] 製品名...ホームシアターシステムスピーカー、MP3プレーヤー専用スピーカー等の音響機器、液晶テレビの映像機器、関連部品

[アフターサービス事業] ...有償修理、修理部品

[不動産賃貸事業] ...賃貸料

2 事業区分の変更

従来、当社グループの事業区分は、「音響・映像機器事業」および「その他の事業」の2事業区分に分類しておりましたが、その他の事業に含んでいたアフターサービス事業および不動産賃貸事業の売上割合が増加しており今後もこの傾向が予想されるため、また、各事業における収益面での透明性をより高めるため、当連結会計年度から「音響・映像機器事業」、「アフターサービス事業」、「不動産賃貸事業」の3事業に分類することにいたしました。

3 会計処理基準に関する事項の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

当連結会計年度より平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)

当連結会計年度から「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これによる損益に与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
外部顧客に 対する売上高	98,604	8,589	107,194		107,194
セグメント間の 内部売上高		7,347	7,347	(7,347)	
計	98,604	15,937	114,542	(7,347)	107,194
営業費用	263,906	15,420	279,326	(7,159)	272,166
営業利益又は 営業損失()	165,301	517	164,783	(187)	164,971
資産	930,367	6,241,192	7,171,560	337,799	7,509,360

- (注) 1 国又は地域は地理的近接度により区分しております。
 2 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次の通りであります。
 アジア ... シンガポール
 3 資産のうち消去又は全社の項目の金額は全社資産の金額であり、その主なものは管理部門における資産等
 あります。

当連結会計年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
外部顧客に 対する売上高	69,846		69,846		69,846
セグメント間の 内部売上高					
計	69,846		69,846		69,846
営業費用	209,650	1,779	211,429		211,429
営業損失	139,803	1,779	141,582		141,582
資産	915,660	6,292,708	7,208,369	104,647	7,313,016

- (注) 1 国又は地域は地理的近接度により区分しております。
 2 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次の通りであります。
 アジア ... シンガポール
 3 資産のうち消去又は全社の項目の金額は全社資産の金額であり、その主なものは管理部門における資産等
 あります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

(単位：千円)

	アジア	計
海外売上高	22,390	22,390
連結売上高		107,194
連結売上高に占める 海外売上高の割合	20.9%	20.9%

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア...シンガポール、韓国

当連結会計年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 兄弟会社等

(単位 : 千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)の割合	関係内容	取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等				
親会社の子会社	赤井電機株式会社	東京都渋谷区	4,684,650千円	音響・映像機器の製造・販売		兼任 6名			長期未収入金	96,370
親会社の子会社	ナカミチ株式会社	東京都渋谷区	209,640千円	音響・映像機器の製造・販売		兼任 6名	資金の融通	203,269	長期未収入金	220,295
親会社の子会社	アカイ・セールス・ピー・ティー・イー・リミテッド	シンガポール	2 シンガポールドル	音響・映像機器の販売			技術援助	15,054	売掛金	7,549
親会社の子会社	ジ・アルファ・キャピタル・サービス・リミテッド	英領バークマン諸島	100米ドル	コーポレート・ファイナンス			受取利息	7,938		
							資金の預け入れ	320,301	預け金	281,676

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額、アカイ・セールス・ピー・ティー・イー・リミテッド及びジ・アルファ・キャピタル・サービス・リミテッドに対する債権の期末残高には消費税等を含んでおりません。
- 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

当連結会計年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引が開示対象範囲に追加されております。

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

該当事項はありません。

連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

(単位:千円)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)の割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社の子会社	赤井電機株式会社	東京都渋谷区	4,684,650千円	音響・映像機器の製造・販売		役員の兼任			長期未収入金	103,645
その他の関係会社の子会社	ナカミチ株式会社	東京都渋谷区	209,640千円	音響・映像機器の製造・販売		役員の兼任			長期未収入金	236,077
その他の関係会社の子会社	ナカミチ販売株式会社	東京都渋谷区	10,000千円	音響・映像機器の販売		役員の兼任			長期未収入金	85,402
その他の関係会社の子会社	ジ・アルファ・キャピタル・サービス・リミテッド	英領バークマン諸島	100米ドル	コーポレート・ファイナンス			預け金の引出し	198,929	預け金	89,383

(注) 1 上記金額のうち、取引金額、ジ・アルファ・キャピタル・サービス・リミテッドに対する債権の期末残高には消費税等を含んでおりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

該当事項はありません。

連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他

の関係会社の子会社等

(単位:千円)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)の割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社の子会社	サンスイ・エンタープライゼス・リミテッド	英領バージン諸島	1 米ドル	音響・映像機器の販売					未収入金	246,287
									預け金	2,174,325
その他の関係会社の子会社	ザ・グランデ・(ノミニーズ)・リミテッド	英領バージン諸島	1 米ドル	投資持株会社			投資有価証券の売却	920,700	未収入金	920,700
その他の関係会社の子会社	ジ・アルファ・キャピタル・サービス・リミテッド	英領バージン諸島	100 米ドル	コーポレート・ファイナンス					預け金	2,932,613

(注) 1 上記金額のうち、取引金額、債権の期末残高には消費税等を含んでおりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり純資産額	5円10銭	1株当たり純資産額	4円97銭
1株当たり当期純損失	0円47銭	1株当たり当期純損失	0円18銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、及び1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、及び1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。</p>	
(注) 算定上の基礎		(注) 算定上の基礎	
1 1株当たり純資産額		1 1株当たり純資産額	
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	6,949,805千円	連結貸借対照表の純資産の部の合計額	6,777,562千円
普通株式に係る純資産額	6,949,805千円	普通株式に係る純資産額	6,777,562千円
普通株式の発行済株式数	1,362,999,999株	普通株式の発行済株式数	1,362,999,999株
普通株式の自己株式数	69,487株	普通株式の自己株式数	78,249株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	1,362,930,512株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	1,362,921,750株
2 1株当たり当期純損失		2 1株当たり当期純損失	
当期純損失	638,819千円	当期純損失	244,934千円
普通株主に帰属しない金額	千円	普通株主に帰属しない金額	千円
普通株式にかかる当期純損失	638,819千円	普通株式にかかる当期純損失	244,934千円
期中平均株式数	1,362,934,617株	期中平均株式数	1,362,924,893株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	15,111	385,772	3.17	平成22年5月25日
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	385,772			
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	400,884	385,772		

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	第2四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第3四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第4四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高(千円)	16,963	17,533	16,980	18,370
税金等調整前 四半期純損失 金額(千円)	42,755	35,565	42,126	123,207
四半期純損失 金額(千円)	43,075	35,885	42,446	123,527
1株当たり四半 期純損失金額 (円)	0.03	0.03	0.03	0.09

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,706	2,502
受取手形	88	75
売掛金	11,352	3,375
貯蔵品	838	831
未収入金	1 49,282	1 27,340
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	-	477,517
預け金	281,676	89,383
その他	5,347	5,400
貸倒引当金	156	282
流動資産合計	363,134	606,145
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,729	9,729
減価償却累計額	4,435	5,111
建物(純額)	5,293	4,618
工具、器具及び備品	5,129	5,129
減価償却累計額	4,018	4,375
工具、器具及び備品(純額)	1,110	753
有形固定資産合計	6,404	5,371
無形固定資産	828	744
投資その他の資産		
投資有価証券	30	30
関係会社株式	3,000	3,000
関係会社長期貸付金	8,277,517	7,800,000
長期未収入金	1 700,617	1 807,060
破産更生債権等	640	640
敷金及び保証金	1 31,528	1 31,312
貸倒引当金	2,322,617	2,319,479
投資その他の資産合計	6,690,716	6,322,564
固定資産合計	6,697,949	6,328,680
資産合計	7,061,084	6,934,825

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,018	-
未払金	58,403	45,879
未払法人税等	11,084	12,078
預り金	708	242
その他	3,688	3,890
流動負債合計	74,903	62,091
固定負債		
長期未払金	10,340	9,729
長期預り金	27,199	27,759
固定負債合計	37,540	37,489
負債合計	112,444	99,580
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,794,263	5,794,263
資本剰余金		
資本準備金	3,900,000	3,900,000
その他資本剰余金	27	27
資本剰余金合計	3,900,027	3,900,027
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,744,380	2,857,730
利益剰余金合計	2,744,380	2,857,730
自己株式	1,270	1,315
株主資本合計	6,948,639	6,835,245
純資産合計	6,948,639	6,835,245
負債純資産合計	7,061,084	6,934,825

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
売上高	98,604	69,846
売上原価	₁ 92,100	₁ 63,749
売上総利益	6,504	6,097
販売費及び一般管理費	_{1, 2} 224,154	_{1, 2} 198,145
営業損失()	217,650	192,047
営業外収益		
受取利息及び配当金	₁ 46,241	₁ 38,254
為替差益	-	36,720
受取賃貸料	574	-
固定資産売却益	134	-
雑収入	2,176	1,377
営業外収益合計	49,127	76,352
営業外費用		
為替差損	149,384	-
雑損失	977	2,211
営業外費用合計	150,362	2,211
経常損失()	318,885	117,907
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	₃ 5,768
特別利益合計	-	5,768
特別損失		
貸倒引当金繰入額	₃ 1,711,844	-
特別損失合計	1,711,844	-
税引前当期純損失()	2,030,730	112,139
法人税、住民税及び事業税	1,210	1,210
法人税等合計	1,210	1,210
当期純損失()	2,031,940	113,349

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,794,263	5,794,263
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,794,263	5,794,263
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,900,000	3,900,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,900,000	3,900,000
その他資本剰余金		
前期末残高	38	27
当期変動額		
自己株式の処分	11	-
当期変動額合計	11	-
当期末残高	27	27
資本剰余金合計		
前期末残高	3,900,038	3,900,027
当期変動額		
自己株式の処分	11	-
当期変動額合計	11	-
当期末残高	3,900,027	3,900,027
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	712,440	2,744,380
当期変動額		
当期純損失()	2,031,940	113,349
当期変動額合計	2,031,940	113,349
当期末残高	2,744,380	2,857,730
利益剰余金合計		
前期末残高	712,440	2,744,380
当期変動額		
当期純損失()	2,031,940	113,349
当期変動額合計	2,031,940	113,349
当期末残高	2,744,380	2,857,730

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
自己株式		
前期末残高	1,232	1,270
当期変動額		
自己株式の取得	56	45
自己株式の処分	19	-
当期変動額合計	37	45
当期末残高	1,270	1,315
株主資本合計		
前期末残高	8,980,628	6,948,639
当期変動額		
当期純損失()	2,031,940	113,349
自己株式の取得	56	45
自己株式の処分	7	-
当期変動額合計	2,031,988	113,394
当期末残高	6,948,639	6,835,245
純資産合計		
前期末残高	8,980,628	6,948,639
当期変動額		
当期純損失()	2,031,940	113,349
自己株式の取得	56	45
自己株式の処分	7	-
当期変動額合計	2,031,988	113,394
当期末残高	6,948,639	6,835,245

【継続企業の前提に関する事項】

前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<p>当社は当事業年度を含め、継続的に営業損失を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しておりますが、当社は、グランデ・グループの支援のもとで経営構造改革に取り組んでおります。この経営構造改革は、引き続きグランデ・グループの支援のもと、売上の増大ならびにコストの削減等により、営業収支の改善に努めてまいります。同グループの支援の継続如何は、当社の財政状態及び事業継続に重大な影響を及ぼす可能性があります。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>当社は、当事業年度においても、前事業年度に引き続き、192,047千円の営業損失を計上しており、また当事業年度において、支払期日の過ぎた債務が発生しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく、ザ・グランデ・ホールディングズ・リミテッド及び同社グループの支援の下、事業規模の拡大に向けた施策の検討を行うと共に、固定費の削減にも努めてまいりました。</p> <p>本報告書提出日現在において支払遅延債務の支払は全て完了しておりますが、当社においては、事業規模拡大に向けた施策については引き続き検討を行っている最中であり、固定費の削減についても継続して取り組んでいる状況にありますので、当該対応を行った上でもなお継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	時価のないその他有価証券及び子会社株式については総平均法による原価法によっております。	同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品 移動平均法による原価法によっております。	貯蔵品 移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 (会計方針の変更) 当事業年度より平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。
3 固定資産の減価償却の方法	減価償却は法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 有形固定資産……定率法 (追加情報) 当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。 無形固定資産……定額法	減価償却は法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 有形固定資産……定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 10～38年 工具、器具及び備品 6～10年 無形固定資産……定額法

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
4 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5 引当金の計上基準	貸倒引当金：債権の貸倒損失に備えるため、過去の貸倒発生率及び個別的な債権の貸倒見積額に基づいた金額を計上しております。	同左
6 消費税等の会計処理の方法	消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	同左

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)																								
<p>1 関係会社に係る注記</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 未収入金</td> <td>15,538千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 長期未収入金</td> <td>321,114千円</td> </tr> <tr> <td> 敷金及び保証金</td> <td>31,312千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 買掛金</td> <td>1,018千円</td> </tr> </table> <p>2 追加情報：</p> <p>当社の事業再構築を財政的・人的に支援しているザ・グランデ・ホールディングズ・リミテッドの間接保有子会社であるハイテック・プレジジョン・プロダクツ・リミテッドの保有株式数は、平成20年12月31日現在の株主名簿上では85,328千株（発行済み株式総数に対する割合6.26%）となっており、HSBCが468,145千株（同34.34%）を保有する筆頭株主となっております。しかしながら、HSBC名義の株式468,145千株に係る議決権（468,145個）は、ハイテック・プレジジョン・プロダクツ・リミテッドとHSBCとの契約上、ハイテック・プレジジョン・プロダクツ・リミテッドが行使できることを、当社はザ・グランデ・ホールディングズ・リミテッドから情報を得ております。現在、事実関係の最終確認を行っておりますが、本報告書においては、HSBCを当社の主要株主・その他の関係会社として扱わず、ハイテック・プレジジョン・プロダクツ・リミテッドを親会社として扱い、また、同社の親会社であるザ・グランデ・ホールディングズ・リミテッド、バリカン・インベストメンツ・コーポレーションおよびザ・グランデ・インターナショナル・ホールディングズ・リミテッドについても同様に、親会社として扱っております。</p>	流動資産		未収入金	15,538千円	固定資産		長期未収入金	321,114千円	敷金及び保証金	31,312千円	流動負債		買掛金	1,018千円	<p>1 関係会社に係る注記</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 未収入金</td> <td>22,023千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 長期未収入金</td> <td>320,121千円</td> </tr> <tr> <td> 敷金及び保証金</td> <td>31,312千円</td> </tr> </table> <p>2 追加情報：</p> <p>当社の事業再構築を財政的・人的に支援しているザ・グランデ・ホールディングズ・リミテッドの間接保有子会社であるハイテック・プレジジョン・プロダクツ・リミテッドの所有株式数は、平成21年12月31日現在の株主名簿上では73,000千株（保有割合5.35%）となっており、エイチエスピーシー・ホンコン・シーティーエルエー・（トラスティ）・（アズ・プレッジャー）・プレッジ・レジャー・アカウント（フォー・ハイテック・プレジジョン・プロダクツ・リミテッド・アズ・プレッジャー）（以下「HSBC」という。）が468,145千株（保有割合34.34%）を所有する筆頭株主となっております。しかしながら、HSBC名義の株式468,145千株に係る議決権（468,145個）は、ハイテック・プレジジョン・プロダクツ・リミテッドとHSBCとの契約上、ハイテック・プレジジョン・プロダクツ・リミテッドが行使できることを、当社はザ・グランデ・ホールディングズ・リミテッドから情報を得ております。従いまして、本報告書においては、HSBCを当社の主要株主として扱わず、ハイテック・プレジジョン・プロダクツ・リミテッドを主要株主として扱い、また、同社の親会社であるザ・グランデ・ホールディングズ・リミテッド、バリカン・インベストメンツ・コーポレーションおよびザ・グランデ・インターナショナル・ホールディングズ・リミテッドについては、その他の関係会社として扱っております。</p>	流動資産		未収入金	22,023千円	固定資産		長期未収入金	320,121千円	敷金及び保証金	31,312千円
流動資産																									
未収入金	15,538千円																								
固定資産																									
長期未収入金	321,114千円																								
敷金及び保証金	31,312千円																								
流動負債																									
買掛金	1,018千円																								
流動資産																									
未収入金	22,023千円																								
固定資産																									
長期未収入金	320,121千円																								
敷金及び保証金	31,312千円																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																																																				
<p>1 関係会社との取引に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">7,159千円</td> </tr> <tr> <td>売上原価</td> <td style="text-align: right;">41,644千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">20,980千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">38,201千円</td> </tr> </table>	商品仕入高	7,159千円	売上原価	41,644千円	販売費及び一般管理費	20,980千円	受取利息	38,201千円	<p>1 関係会社との取引に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">37,025千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">25,599千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">38,201千円</td> </tr> </table>	売上原価	37,025千円	販売費及び一般管理費	25,599千円	受取利息	38,201千円																																						
商品仕入高	7,159千円																																																				
売上原価	41,644千円																																																				
販売費及び一般管理費	20,980千円																																																				
受取利息	38,201千円																																																				
売上原価	37,025千円																																																				
販売費及び一般管理費	25,599千円																																																				
受取利息	38,201千円																																																				
<p>2 販売費及び一般管理費の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当等</td> <td style="text-align: right;">9,982千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">5,573千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">590千円</td> </tr> <tr> <td>決算関係費</td> <td style="text-align: right;">30,429千円</td> </tr> <tr> <td>監査料</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td>法務費等</td> <td style="text-align: right;">34,788千円</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td style="text-align: right;">20,696千円</td> </tr> <tr> <td>株式費</td> <td style="text-align: right;">70,034千円</td> </tr> <tr> <td>ビル管理費</td> <td style="text-align: right;">4,146千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,412千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">20,980千円</td> </tr> </table>	給与手当等	9,982千円	福利厚生費	5,573千円	貸倒引当金繰入額	590千円	決算関係費	30,429千円	監査料	20,000千円	法務費等	34,788千円	租税公課	20,696千円	株式費	70,034千円	ビル管理費	4,146千円	減価償却費	1,412千円	賃借料	20,980千円	<p>2 販売費及び一般管理費の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当等</td> <td style="text-align: right;">12,463千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">6,490千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">125千円</td> </tr> <tr> <td>決算関係費</td> <td style="text-align: right;">31,610千円</td> </tr> <tr> <td>監査料</td> <td style="text-align: right;">26,500千円</td> </tr> <tr> <td>法務費等</td> <td style="text-align: right;">8,347千円</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td style="text-align: right;">21,068千円</td> </tr> <tr> <td>株式費</td> <td style="text-align: right;">38,848千円</td> </tr> <tr> <td>ビル管理費</td> <td style="text-align: right;">4,103千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,116千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">25,599千円</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td style="text-align: right;">20,959千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">おおよその割合</td> </tr> <tr> <td> 販売費</td> <td style="text-align: right;">0.9%</td> </tr> <tr> <td> 一般管理費</td> <td style="text-align: right;">99.1%</td> </tr> </table>	給与手当等	12,463千円	福利厚生費	6,490千円	貸倒引当金繰入額	125千円	決算関係費	31,610千円	監査料	26,500千円	法務費等	8,347千円	租税公課	21,068千円	株式費	38,848千円	ビル管理費	4,103千円	減価償却費	1,116千円	賃借料	25,599千円	手数料	20,959千円	おおよその割合		販売費	0.9%	一般管理費	99.1%
給与手当等	9,982千円																																																				
福利厚生費	5,573千円																																																				
貸倒引当金繰入額	590千円																																																				
決算関係費	30,429千円																																																				
監査料	20,000千円																																																				
法務費等	34,788千円																																																				
租税公課	20,696千円																																																				
株式費	70,034千円																																																				
ビル管理費	4,146千円																																																				
減価償却費	1,412千円																																																				
賃借料	20,980千円																																																				
給与手当等	12,463千円																																																				
福利厚生費	6,490千円																																																				
貸倒引当金繰入額	125千円																																																				
決算関係費	31,610千円																																																				
監査料	26,500千円																																																				
法務費等	8,347千円																																																				
租税公課	21,068千円																																																				
株式費	38,848千円																																																				
ビル管理費	4,103千円																																																				
減価償却費	1,116千円																																																				
賃借料	25,599千円																																																				
手数料	20,959千円																																																				
おおよその割合																																																					
販売費	0.9%																																																				
一般管理費	99.1%																																																				
<p>3 貸倒引当金繰入額の内容</p> <p>子会社であるサンスイ・セールス・ピーティイー・リミテッドにおいて、為替換算差損の発生により同社の債務超過額が拡大したことにより、同社に対する債権の回収可能性を検討した結果、貸倒引当金を積増しすることとしたため、特別損失として貸倒引当金繰入額1,333,821千円を計上いたしました。</p> <p>また、その他の債権について個別に回収可能性を検討した結果、貸倒引当金を計上することとしたため、特別損失として貸倒引当金繰入額378,023千円を計上いたしました。</p>	<p>3 貸倒引当金戻入額の内容</p> <p>連結子会社サンスイ・セールス・ピーティイー・リミテッドに対する債権について平成21年12月31日時点の回収可能性を検討した結果、貸倒引当金戻入額110,335千円が生じましたが、その他の債権について個別に回収可能性を検討した結果、貸倒引当金繰入額104,567千円が生じたため、個別財務諸表において、特別利益として貸倒引当金戻入額5,768千円を計上いたしました。</p>																																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	62,712	7,745	970	69,487

(変動事由の概要)

増加は単元未満株式の買取りによるものであり、減少は単元未満株式の買増請求に伴う処分によるものであります。

当事業年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	69,487	8,762		78,249

(変動事由の概要)

増加は単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日現在)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日現在)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成21年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
繰越欠損金 411,081千円	繰越欠損金 68,768千円
たな卸資産評価損 33,788千円	たな卸資産評価損 33,478千円
関係会社投資損失引当金 617,375千円	関係会社投資損失引当金 617,375千円
土地建物評価損失 413千円	土地建物評価損失 413千円
利子割還付金 0千円	利子割還付金 0千円
関係会社株式評価損 35千円	関係会社株式評価損 35千円
無形固定資産評価損 1,060千円	無形固定資産評価損 1,060千円
長期未払退職金 248千円	減価償却超過額 52千円
減価償却超過額 90千円	貸倒引当金繰入超過額 943,535千円
関係会社貸倒引当金繰入超過額 945,073千円	受取利息 195,189千円
受取利息 130,126千円	繰延税金資産小計 1,859,910千円
繰延税金資産小計 2,139,293千円	評価性引当額 1,859,910千円
評価性引当額 2,139,293千円	繰延税金資産合計 千円
繰延税金資産合計 千円	繰延税金資産(負債)の純額 千円
繰延税金資産(負債)の純額 千円	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)		当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	
1 株当たり純資産額	5 円 10銭	1 株当たり純資産額	5 円 02銭
1 株当たり当期純損失	1 円 49銭	1 株当たり当期純損失	0 円 08銭
<p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、及び 1 株当たり当期純損失であるため記載していません。</p> <p>(注) 算定上の基礎</p> <p>1 1 株当たり純資産額</p> <p>貸借対照表の純資産の部の合計額 6,948,639千円</p> <p>普通株式に係る純資産額 6,948,639千円</p> <p>普通株式の発行済株式数 1,362,999,999株</p> <p>普通株式の自己株式数 69,487株</p> <p>1株当たりの純資産額の算定に用いられた普通株式の数 1,362,930,512株</p> <p>2 1 株当たり当期純損失</p> <p>当期純損失 2,031,940千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額 千円</p> <p>普通株式にかかる当期純損失 2,031,940千円</p> <p>期中平均株式数 1,362,934,617株</p>		<p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、及び 1 株当たり当期純損失であるため記載していません。</p> <p>(注) 算定上の基礎</p> <p>1 1 株当たり純資産額</p> <p>貸借対照表の純資産の部の合計額 6,835,245千円</p> <p>普通株式に係る純資産額 6,835,245千円</p> <p>普通株式の発行済株式数 1,362,999,999株</p> <p>普通株式の自己株式数 78,249株</p> <p>1株当たりの純資産額の算定に用いられた普通株式の数 1,362,921,750株</p> <p>2 1 株当たり当期純損失</p> <p>当期純損失 113,349千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額 千円</p> <p>普通株式にかかる当期純損失 113,349千円</p> <p>期中平均株式数 1,362,924,893株</p>	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	株式会社電子会館	320	30
	株式会社ラジオ商業新聞社	400	
合計		720	30

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	9,729			9,729	5,111	675	4,618
工具、器具及び備品	5,129			5,129	4,375	357	753
有形固定資産計	14,858			14,858	9,486	1,032	5,371
無形固定資産							
電話加入権	744			744			744
ソフトウェア	560			560	560	84	
無形固定資産計	1,304			1,304	560	84	744

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(流動)	156	282		156	282
貸倒引当金(固定)	2,322,617	2,319,479		2,322,617	2,319,479

(注) 当期減少額(その他)は、洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	17
預金の種類	
当座預金	2,273
普通預金	210
小計	2,484
合計	2,502

ロ 受取手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社ベスト電器	75
合計	75

b 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年1月	75
合計	75

八 売掛金

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ポーズ株式会社	753
株式会社IDK	502
株式会社ヤマダ電機	368
株式会社エディオン	281
株式会社ベスト電器	253
その他	1,216
合計	3,375

b 滞留状況及び回収状況

前期末売掛金残高 (千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末売掛金残高 (千円)	滞留期間(日)	回収率(%)
11,352	73,339	81,316	3,375	23	96.01

(注) 1.消費税の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税が含まれております。

2.当期回収高には長期未収入金への振替え7,549千円が含まれております。

3.算出方法

$$\text{滞留期間} = \frac{\text{売掛金平均残高}}{\text{当期発生高}} \times 365$$

$$\text{回収率} = \frac{\text{当期回収高}}{\text{前期末売掛金残高} + \text{当期発生高}} \times 100$$

二 貯蔵品

区分	金額(千円)
修理用部品	831
合計	831

ホ 1年内回収予定の関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
有限会社山水電気SPV	477,517
合計	477,517

固定資産

イ 関係会社長期貸付金

区分	金額(千円)
サンスイ・セールス・ピーティーイー・リミテッド	7,800,000
合計	7,800,000

ロ 長期未収入金

区分	金額(千円)
サンスイ・セールス・ピーティーイー・リミテッド	320,121
ナカミチ株式会社	236,077
赤井電機株式会社	103,645
ナカミチ販売株式会社	85,402
イノベイティブ・キャピタル・リミテッド	44,534
その他	17,279
合計	807,060

(3) 【その他】

特記すべき事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都及び大阪市において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 1. 基準日後に株式を取得した者の議決権行使

必要がある場合は、取締役会の決議によって、あらかじめ公告して一定の日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者をもって、その権利を行使することができる株主または登録株式質権者とすることができる。

2. 単元未満株主についての権利

当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 会社法第194条第1項に規定する単元未満株式の売渡しを請求することができる権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書の添付書類	及びそ	事業年度 (第72期)	自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日	平成21年3月30日 関東財務局長に提出
(2)	四半期報告書、 四半期報告書の確認書		第73期 第1四半期 第73期 第2四半期 第73期 第3四半期	自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日 自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日 自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	平成21年5月15日 関東財務局長に提出 平成21年8月7日 関東財務局長に提出 平成21年11月13日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月30日

山水電気株式会社
取締役会 御中

監査法人アリア

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山 中 康 之

業務執行社員 公認会計士 秋 吉 泰 宏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている山水電気株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、山水電気株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は継続的に営業損失が発生している状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年3月30日

山水電気株式会社
取締役会 御中

監査法人アリア

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山 中 康 之

業務執行社員 公認会計士 秋 吉 泰 宏

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている山水電気株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、山水電気株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は每期継続して営業損失を計上しており、また当連結会計年度末において、支払期日の過ぎた債務が発生している。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映していない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、山水電気株式会社の平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、下記事項を除き、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。

記

内部統制報告書に記載のとおり、会社は、期末日近くに支払期日が到来した債務につき、その支払を一部実施出来なかったことにより、全社的內部統制及び継続企業の前提に関する事項について、重要な評価手続を完了することができなかった。会社は当該評価範囲の制約による影響が重要であると判断し、財務報告に係る内部統制の評価結果を表明できないと判断している。当監査法人は、重要な監査手続が実施できなかったことにより、山水電気株式会社の平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制について、内部統制報告書に対する意見表明のための合理的な基礎を得ることができなかった。

当監査法人は、内部統制報告書において評価範囲の制約とされた当該内部統制の財務報告に与える影響の重要性に鑑み、山水電気株式会社の平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制の評価結果を表明できないとした上記の内部統制報告書が、財務報告に係る内部統制の評価について、適正に表示しているかどうかについての意見を表明しない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月30日

山水電気株式会社
取締役会 御中

監査法人アリア

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山 中 康 之

業務執行社員 公認会計士 秋 吉 泰 宏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている山水電気株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第72期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、山水電気株式会社の平成20年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は継続的に営業損失が発生している状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年3月30日

山水電気株式会社
取締役会 御中

監査法人アリア

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山 中 康 之

業務執行社員 公認会計士 秋 吉 泰 宏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている山水電気株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第73期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、山水電気株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は每期継続して営業損失を計上しており、また当事業年度末において、支払期日の過ぎた債務が発生している。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響を財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。